

論文審査の結果の要旨

氏名：柿原 智弘

論文題目：経済発展に及ぼす投資環境の整備

～環太平洋地域の成長国・発展途上国・成熟国の比較研究～

I. 論文の要旨

1. 論文の目的

(1) 研究の問題意識と背景

本論文は、申請者が、博士課程後期に在籍中に、メキシコ国ハリスコ州立グアダラハラ大学に客員教授・研究員として招聘され、「日墨研究プロジェクト」に参加した研究成果に依拠しつつ、その成果を踏まえて経済発展に及ぼす投資環境の整備に焦点を当てて考察したものである。この「日墨研究プロジェクト」は、グアダラハラ大学研究所編の *Relaciones México-Japón en el contexto del Acuerdo de Asociación Económica, 2014* として刊行されており、日本とメキシコの経済連携協定（EPO）に伴う経済関係の問題のうち、日系企業の対メキシコ進出（対外直接投資）に伴う諸課題を全進出企業へのアンケート調査及びインタビュー調査（フィールド調査）により抽出し、従来のメキシコ研究に不足していた課題を明らかにしたもので、このメキシコのカントリースタディは先行研究にはない課題抽出を行っており、それ自体で意義のある研究である。

本論文は、このメキシコにおける共同研究を基礎に、経済発展（工業化、イノベーション）に対して、いかなる要因が重要かを検討するものである。この要因としては、金融システムの発展度合いなどが重要というのが Allen and Gale, *Comparing Financial Systems*, 2000. 以来の研究の成果であるが、申請者は金融システムの整備が不十分で、国内貯蓄が不十分な国では（資本の本源的蓄積が低位）、直接投資などの国際資本移動がもたらす有効性を体系的に考察することが重要との仮説を導き、その際、経済成熟国（developed）・成長国（growing）・発展途上国（developing）という整理により、経済発展の度合いに応じ工業化の課題を抽出する作業を行った。具体的には、環太平洋地域を念頭に置き、成熟国として日本を、成長国としてメキシコを、成長途上国としてベトナムを取り上げ、それぞれのカントリースタディを行い、経済発展における直接投資の効果に焦点を当てて分析を行った。また、短期間ではあるがベトナム国の経済発展の課題整理の調査に参加し、その金融環境と日本の金融機関の進出状況を担当した。

(2) 研究の視点と方法

申請者は、先のグアダラハラ大学研究所編の書物の中で、“Factores de Localización de la

IED Japonesa en México ”という論稿を纏め、日本企業がメキシコに進出する際に遭遇した諸課題を整理しているが、そこから得られた知見を経済発展における直接投資の意義とその課題と認識し、メキシコだけに留まらず、世界的に見ても成長経済として注目されている環太平洋地域に適用した場合の課題として整理した。環太平洋地域は2000年当時で世界のGDPの38%を占めるアジア地域、8%を占めるラテン・アメリカ地域だけで、世界のGDPの46%である。アメリカを入れれば、68%になる。このように環太平洋地域は世界経済に大きなシェアを持つ。環太平洋地域といっても多くの国々があることから、成熟国・成長国・発展途上国について、直接投資を中心に置きつつ、経済発展における課題の抽出を行うことに研究目的がある。

本論文は、経済発展に関する諸説（経済発展理論、直接投資理論、経済統合理論、産業立地論、比較制度分析）の研究成果を踏まえた上で、本論文で取り上げた諸国のフィールドワークを行うことで、経済発展における直接投資の有効性とその課題を抽出することにその特色がある。

2. 論文の構成

(1) 本論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

- 序章 本論文の問題意識とその構成
 - 問題意識と論文の構成、経済発展ステージに対応したイノベーションをもたらす経済的要因
- 第1章 経済統合・直接投資・発展段階理論の整理
 - 本論文の分析が立脚する経済理論のサーベイ
- 第2章 成熟国モデルとしての日本のシステム
 - 日本の経済発展の要因とそれを支えた2-Tier Systemの整理
- 第3章 メキシコの投資環境
 - 経済発展を支える直接投資の効果とその現状と課題
- 第4章 発展途上国としてのベトナム経済
 - 経済発展の状況・直接投資の効果と日系企業の進出状況
- 第5章 結語

(2) 各章の概要

各章の内容は、以下の通りである。

第1章では、本論文の基礎になる理論的な先行研究のサーベイを行ったもので、本論文の意図する経済発展に及ぼす投資環境に関する直接投資の理論・国際資本移動の理論・立地論等、また、個々のカントリースタディに当たり、その国の置かれた国際的環境を経済統合の視点から整理するための、経済統合理論や最適通貨論の成果の整理を行っている。

さらに、経済発展・経済成長の異なる国々を取り上げるために経済発展理論・国際収支段階説を整理し、制度の国際比較については比較制度分析による整理が有効であると考え、法的起源論の整理も行っている。

第2章では、成熟国の経験をサーベイし、成長国・発展途上国に対するインプリケーションを明確にすることを意図している。本論文では、成熟国として日本のケースを取り上げているが、その所以は日本の経済発展のモデルが環太平洋諸国の先導になるという仮説を基にしている。戦後の日本経済において対内直接投資という形態では必ずしも資本の本源的蓄積が行われてはおらず、技術移転の受け入れないし技術導入を内生化したことが、経済発展のエンジンとなり、資本の本源的蓄積は、国内貯蓄でカバーされたと理解している。

本章では、日本型モデルを、リーディング・インダストリーとそれを支えるサポーティング・インダストリーがバランスよく整備され、それが効果的に機能したと整理し、これが成熟化を支えたと理解している。これを「2-Tier system」と呼び、本論文でのキーワードとなる。

第3章は、成長国としてのメキシコの投資環境を NAFTA 成立以後の環境変化の中で、日系企業の進出状況について（対内直接投資）、グアダハラ大学の研究者と実施したフィールドワークによる課題整理による分析を行ったものである。本論文の核心部分であり、この調査分析は邦語文献では従来行われていないもので、本論文の独創性を示すものである。

すなわち、EPA 締結前後を含めメキシコに進出した日系企業 130 余社へのアンケート調査を行い、そこから得られた課題として、①インフラ（工業団地、輸送手段、水、電気等）、②人材確保（マネージャークラスの確保、通訳（初期段階））などを抽出した。

特に重要なのは、進出企業が製造業特に自動車産業が主であり、いわゆるアセンブリー産業であることから、膨大なサプライヤーというサポーティング・インダストリーを必要とするが、これを支える裾野産業が十分整備されていないことを指摘している。1次部品メーカーは進出しているが、それを支える2次以下のサプライヤーは不足しており、それを担う中小企業も十分ではないという意味で、日本型モデルの「2-Tier system」が確立されていない。さらに中小企業を支援する政策そして金融システムが未整備であり、中小企業支援の金融サポートに課題を残していることを論じている。

第4章は、メキシコ研究とのアナロジーで、発展途上国であるベトナムの投資環境を整理し、メキシコと類似の状況にあることを現地調査と文献研究により行った。経済発展の梃子として対内直接投資が重要な要因であることを見出した点が特徴である。

メキシコよりも経済発展度の低いベトナムについては、現地調査を踏まえた後、各種文献調査と専門研究者との議論、ヒアリング等により、日系企業進出（対内直接投資）の課題を抽出した。それらは、①ローカルサプライヤーとの関連の脆弱性（技術力・品質不足等）、②中小企業レベルでは工業団地以外への進出は困難なこと（特にレンタル工場の利用）、③インフラ（操業環境）の確保の課題などを抽出し、ここでも日本の金融システム、中小

企業診断士制度・研修システムの必要性などを確認している。

終章は、カントリースタディを踏まえた整理である。本論文で抽出された各種の課題は、メキシコとベトナムで共通するものも多く（インフラ関連、法制度などの頻繁な改正）、特に裾野産業というサポーター・インダストリーが未整備ないし未熟で、1次サプライヤーだけでなく、2次・3次・4次等のサプライヤーの厚みも薄い。いわゆる「2-Tier system」が確立されていない。さらに、金融システム自体が未整備なため中小企業を支援する政策金融や中小企業向け金融システムが未整備である、と整理している。

II. 本論文の特色・貢献と独創性

1. 本論文の特色

本論文は、申請者が修士論文以来行っている経済統合・通貨統合の課題と分析を踏まえ、発展度合いの異なる国々のイノベーションを生起する源泉を抽出・分析することを企図している。その理論的基礎を先に述べた国際資本移動に関する諸理論をサーベイした上で、バラッサ流の経済統合理論と空間経済学に依拠した産業立地論に依拠しつつ、3つの国の整理を行っている。ここでの基本的視点は、やや古典的な表現ではあるが、「資本の本源（原始）的蓄積」の問題とも言えるもので、イノベーションの梃子としての資本の確保策と整理できよう。

本論文では、成長国としてのメキシコの投資環境を NAFTA 成立以後の環境変化の中での日系企業の進出状況につき、メキシコ・グアダハラ大学の研究者と実施したフィールドワークによる課題整理がその核心的部分となっている。この調査分析は邦語文献では従来行われていないもので、本論文の独創性を示すものといえよう。この論証を踏まえ、発展途上国であるベトナムの投資環境を整理し、メキシコと類似の状況にあることを現地調査と文献研究により行い、経済発展の梃子として対内直接投資が重要な要因であることを見出している。

これに対して、成熟国モデルとして日本を取り上げているのは、日本の経済発展のモデルが環太平洋諸国の先導になるという仮説を基にしており、これは申請者が、本学経済研究所の研究プロジェクト「成長企業支援の金融システムと政府支援の比較研究－成熟経済・成長経済・開発途上経済の課題解決に向けて－」（私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金助成研究「環太平洋地域における中小企業支援施策の比較分析－日本型金融モデルの有効性の検証－」）の研究分担者でその研究成果を踏まえており、日本型モデルの適用についての頑健性を環太平洋の成長国、発展途上国について考察する作業の一環として位置付けている仮説を受け継ぐものである。

2. 本論文の貢献・独創性

本論文で抽出された各種の課題は、メキシコとベトナムで共通するものも多く（インフラ関連（電気、ガス、道路等、工業団地の重要性、制度の頻繁な改正（法律、会計等）、製

造業における裾野産業の未成熟性、政府（特に地方政府）との関係（許認可に関して、恣意的な要求等）、直接投資の問題点・課題の抽出に成功し、とくに日本の中小企業診断士・研修制度・各種支援機関の整備などのソフト支援という直接投資に付随する制度の必要性を指摘した点は、本論文の貢献である。

このように本論文は、カントリースタディとしても先行研究にはない課題を抽出し、それだけでも独創的なものであるが、成熟国・成長国・途上国という整理から、成熟国の辿った工業化の成功要因を成長国・途上国について検証する作業を行い、それらの国でのイノベーションの実現の条件整備を客観化することに成功している。

とくに、裾野産業というサポーター・インダストリーが未整備ないし未熟で、本論文でいう「2-Tier system」が確立されていないという指摘や、金融システム自体が未整備で、その結果中小企業を支援する政策金融や中小企業向け金融システムが未整備である、と整理した点は従来の研究を深めるものである。裾野産業の未整備の問題は、カントリースタディではしばしば指摘されるものであるが、フィールドワークを踏まえて検証し、かつアンケート調査の解析でも同様な点を検証した点は本論文の貢献である。

総じて言えば、成熟国である日本で経験した中小企業の育成・支援の仕組み・施策が重要であると考え、この点を明らかにするために、成熟国である日本の経済発展・経済成長の経験を「2-Tier system」に求め、特にそのサポーター・インダストリーを支える中小企業システムに焦点を当て、その支援・育成のシステムの必要性を明らかにした点に、本論文の独創性がある。

3. 研究の経緯

本論文は、前述の、グアダラハラ大学「日墨研究プロジェクト」での一連の共同研究が基礎となっているが、その契機は独立行政法人 中小企業基盤整備機構が実施した『最近のベトナム経済と中小企業進出』（2006年度）に参加し、「第3章 ベトナムにおける金融環境と邦銀の利用方法」（共著）を纏めている。また、生活経済学会関東部会において2回（2009年10月、2013年11月）の研究報告を行ったほか、本学経済研究所研究報告“*The Small and Medium Sized Enterprises (SMEs) in Mexico: the Case of Jalisco State*”（2010年6月、pp. 63~74）、同 No. 57「日系企業のメキシコ進出：ハリスコ州の事例を中心に」（共著、2012年3月、31頁）、同 No. 63「日本直接投資のための地域的要因：メキシコ・ハリスコ州の事例」（共著、2013年3月、62頁）、「*El desafío de las pequeñas y medianas empresas japonesas (Pymes): sucesión de empresas*」 *Expresión Económica*, No.28, Universidad de Guadalajara, Aug.2012（pp. 5~17）という研究成果を纏めている。

III. 本論文の課題

本論文は、経済発展に及ぼす投資環境の整備を、直接投資に焦点を当て、成長著しい環

太平洋地域の成長段階の異なる国々の事例から、共通の課題と理論的問題を整理するものであるが、いくつかの課題も残されている。

- (1) 環太平洋地域といっても、極めて多くの国々があり、本論文で取り上げた3カ国以外についても、同様な分析を行い、より普遍的な課題を抽出することが必要なこと。
- (2) 深尾京司・天野倫文『対日直接と日本経済』(2004年)などが指摘したように、戦後の日本経済において、対内直接投資という形態では資本の本源的蓄積が行われたとはいえ、最近でも日本における対内直接投資は対GDP比で1%強であり、イギリス・中国の30分の1、ドイツ・フランスの20分の1、アメリカ・韓国の10分の1程度の規模で、その拡大が1990年代後半以降の課題とされているが、この点の評価が必要なこと。
- (3) 「2-Tier System」の確立が必要との仮説について、メキシコ・ベトナムにおいて日本で言うところの地域金融機関・協同組織金融機関の整備状況、その中小企業支援の有効性などを検証する必要があること。
- (4) 比較研究とすれば、比較制度分析の適用も必要で、法的起源論による検証なども不可欠であり、制度を規定する法的側面などの分析も必要なこと。

以上のような課題は申請者も認識しているところで、本論文ではその方向性の提示に留まっているが、これらは望蜀的なもので、本論文の長所を損なうものではなく、今後の研究課題であると思料される。よって、審査委員会は一致して、本論文が博士(社会イノベーション学)の学位を授与するにふさわしいものと判定する。